

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

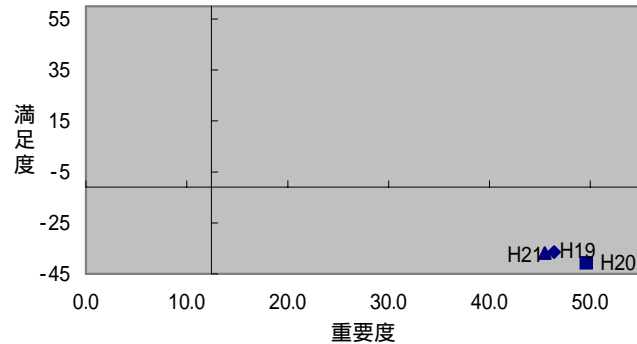
施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	作成者	役職	税務課長
		06-01-05		氏名	藤原一徳
				電話	64-1814

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的なまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	健全な行財政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況が続く中、より質の高い行政サービスを提供していくには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正賦課と納税意識の高揚 口座振替制度の推進 滞納対策の強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



高	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
低	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民は、行財政改革への取り組みを期待しているが、合併によるスケールメリットが十分に生かされておらず、現在の事務事業には無駄が多いと感じている。市税については、税制改正や税源移譲により市民税が大幅増となっており、行政サービスに比べ税金が高いといった意見が多い。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 市税収納率	目標	%	90.0	91.2	92.2	H21	92.4
	実績	%	90.8	92.0	91.8	H23	92.8
	達成率	%	100.9	100.9	99.6	H28	93.8
	ベンチマーク		93.0	93.6	93.5	県下15市平均	-
参考指標 市税現年課税収納率	目標	%	97.8	98.2	98.3	H21	98.4
	実績	%	97.9	97.9	97.9	H23	98.5
	達成率	%	100.1	99.7	99.6	H28	98.7
	ベンチマーク		98.3	98.2	98.2	県下15市平均	-
参考指標 国民健康保険税収納率	目標	%	77.5	76.6	76.7	H21	71.7
	実績	%	76.3	76.5	71.6	H23	71.9
	達成率	%	98.5	99.9	93.4	H28	72.9
	ベンチマーク		77.1	77.5	73.6	県平均	-
参考指標 口座振替率	目標	%	32.0	32.0	32.0	H21	33.0
	実績	%	29.6	30.2	29.5	H23	35.0
	達成率	%	92.5	94.4	92.2	H28	40.0
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1	市税等徴収事業	B	市税等徴収事業	法定	5,987			7,709	35,653	5.40	5,847	45,341	5.96	その他	3,524	
			市町村税整理組合委託料	内部管理	4,196	47,790	6.95	3,563	1,320	0.20	6,228	949	0.10	その他		
			市町村税整理組合負担金	内部管理	1,373			1,449	1,320	0.20	1,236	100	0.01	その他		
2	納税支援事業	B	納税貯蓄組合事務費補助金	単市	1,077	1,490	0.25	888	1,128	0.20	829	220	0.04	その他	450	
3	市税収納管理事業	D	証明事務	内部管理	143			353	6,434	1.15	222	9,248	1.18	その他	135,108	
			還付事務	内部管理	18,282	12,845	1.90	38,545	5,263	0.85	41,121	3,271	0.40	その他		
4	税務庶務事業	B	各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	776			80	2,479	0.35	0	4,655	0.66	その他	176	
			県税務協会負担金	単市	15			15	1,367	0.25	16	472	0.06	その他		
			中国都市税務協会会費	単市	15	6,660	0.80	15	1,367	0.25	14	472	0.06	その他		
			県都市税務協議会負担金	単市	2			3	1,367	0.25		472	0.06	人件費のみ		
			たばこ小売組合補助金	単市	116			116	1,367	0.25	91	472	0.06	その他		
5	市民税等調査賦課事業	A	個人市民税	法定				6,341	50,449	7.20	15,395	32,069	4.77	その他	9,660	
			法人市民税	法定				662	5,294	0.69	1,036	4,587	0.60	その他		
			軽自動車税	法定	8,562	58,971	8.51	436	3,480	0.59	713	5,761	1.08	その他		
			市たばこ税	法定				45	354	0.05	45	131	0.02	その他		
			鉱産税	法定				38	297	0.04	38	131	0.02	その他		
6	国民健康保険税調査賦課事業	A	国民健康保険税	法定	1,385	8,822	1.67	1,184	8,936	1.64	1,065	10,190	2.01	その他	0	
7	介護保険料調査賦課事業	B	介護保険料	法定	613	7,992	1.17	684	9,004	1.34	681	10,209	1.47	その他	0	
8	後期高齢者医療保険料賦課調査事業	B	後期高齢者医療保険料	法定				0	1,903	0.25	694	5,500	0.91	その他	727	
9	固定資産税等調査賦課事業	B	固定資産税	法定				25,297	36,370	5.50	23,390	33,158	4.72	その他	5,570	
			都市計画税	法定	6,808	42,130	6.15	1,384	1,984	0.30	60	551	0.07	その他		
			国有資産等市町村交付金	法定				461	661	0.10	0	0	0.00	その他		
10	土地家屋台帳等管理事業	B	土地家屋台帳等管理事業	法定	487	12,560	1.65	446	12,040	1.60	537	8,245	1.12	その他	479	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度								計	
					49,837	199,260	29.05	90,264	192,181	28.95	99,690	176,677	25.44			155,694

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	国民健康保険税の収納業務	原課に徴税吏員証を発行、また、収納特別対策事業として嘱託徴収員を雇用し連携を図りながら徴税業務を行う。
〃(県後期高齢者広域連合)	後期高齢者医療保険料の収納業務	
介護福祉課	介護保険料の収納業務	原課に徴税吏員証を発行し、連携を図りながら徴税業務を行う。
県滞納整理推進機構	滞納市県民税の収納業務	連携を図りながら悪質滞納者を中心に徴税業務を行う。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市税の賦課・決定については、協働の可能性は低いが、徴収部門においては、既に徴収嘱託員を雇用し成果をあげている。	3	徴収嘱託員を使いながら、職員は困難な事例に取り組んでいる。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	賦課・収納・管理部門は、いずれも必要不可欠である。	4	賦課・収納・管理部門は、いずれも必要不可欠である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	収納率は、収納率の高い法人市民税の大幅な落ち込みにより、全体で微減した。口座振替率は依然として低いが、促進事業を本年度で考案、21年度から実施する予定である。	3	様々なやり方で滞納者に当たっているが、結果として収納率の向上に繋がっていない。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るため、また、税負担の公正・公平の原則から、適正な賦課・徴収が求められているところであり、滞納対策、口座振替の強化、促進を図ること。引き続き、現年課税分の滞納を極力少なくする方策を考えること。		税の公平性の確保は、行政に対する市民の信頼を得るために重要であると考えます。適正な課税に努めるとともに、滞納者に対しては、適切に対応してください。	
二次評価者コメント 役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二	市税の収納率が現年度分では横這いだが、過年度分を合わせるとわずかながら減少しています。景気の動向に左右される法人市民税の影響があると考えられます。今後、現年分の収納に力を入れて、新しい滞納者を作らないように方策を考えていく必要があります。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		4 やや高い	平均を上回る配分	